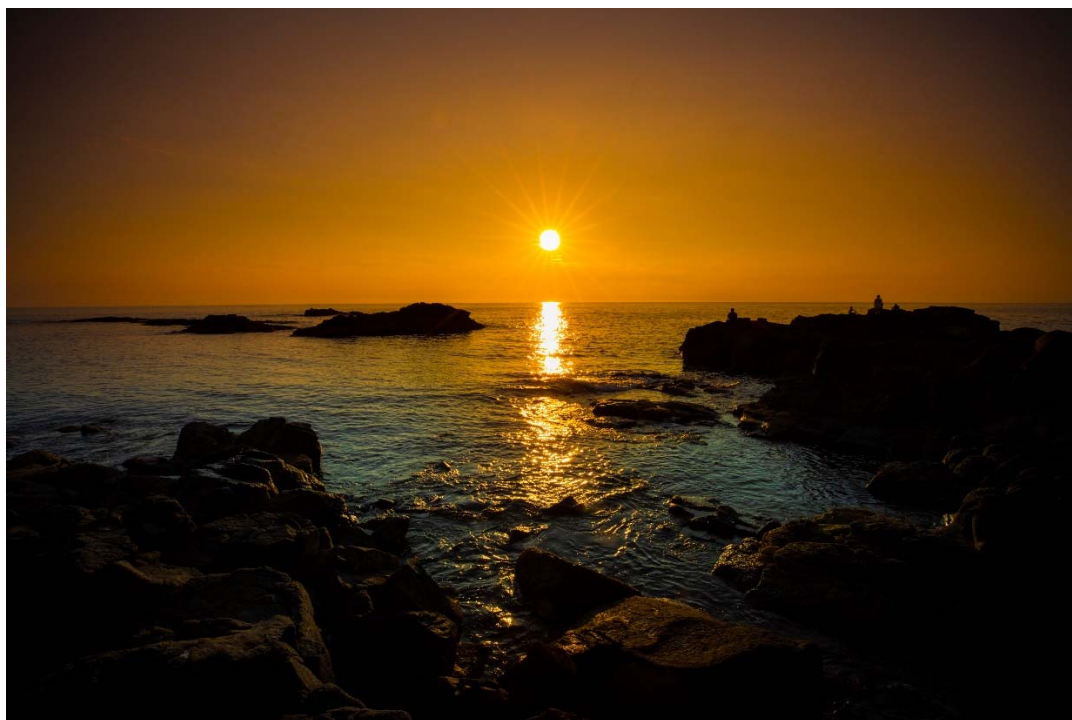


令和 6 年度 留萌市財務書類



令和 8 年 3 月
留萌市

目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 留萌市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 留萌市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や負債の実態をつかみにくいことから、発生主義の考え方を取り入れ、資産や負債の情報を補完することで、行政マネジメント機能の向上を図ることができます。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り入れることにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義により、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものです。一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と地方公会計制度の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

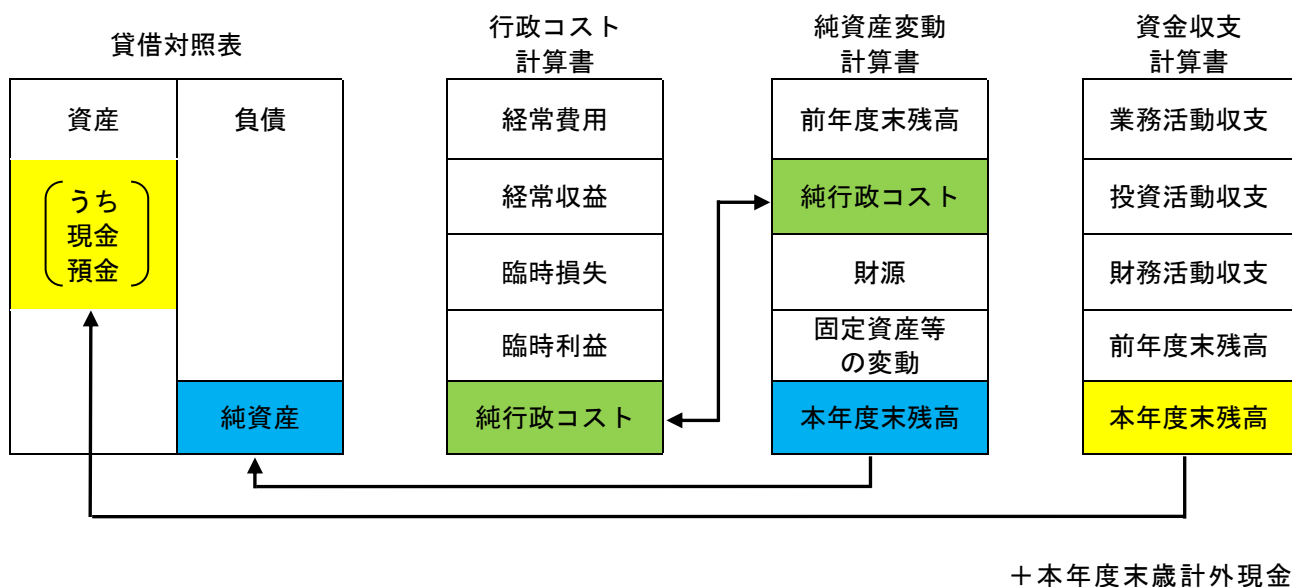
■留萌市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		後期高齢者医療事業特別会計		
		港湾事業特別会計		
		下水道事業特別会計		
		水道事業会計		
		病院事業会計		
	一部事務組合等	留萌市土地開発公社	北海道後期高齢者医療広域連合	
		留萌市南部衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合	
留萌消防組合		北海道市町村総合事務組合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

「財務書類」と「附属明細表」で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 留萌市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は留萌市がこれまでに行政サービス提供のために形成し、今後も行政サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	44,832,812	70,257,757	71,818,873	固定負債	13,065,329	33,234,318	33,462,447
有形固定資産	39,526,257	64,065,780	65,458,798	地方債等	11,221,436	23,530,762	23,755,936
事業用資産	21,006,554	24,512,557	25,839,436	長期未払金	-	-	-
土地	8,565,867	9,083,798	9,143,629	退職手当引当金	1,799,984	2,673,776	2,676,731
立木竹	1,886,928	1,886,928	1,886,928	損失補償等引当金	-	-	-
建物	43,517,591	54,472,814	57,252,103	その他	43,909	7,029,780	7,029,780
建物減価償却累計額	△33,119,006	△41,117,108	△42,838,191	流動負債	1,376,123	4,836,241	4,970,325
工作物	247,411	1,199,845	1,983,356	1年内償還予定地方債等	1,248,983	3,544,567	3,641,880
工作物減価償却累計額	△120,519	△1,042,000	△1,616,669	未払金	-	910,727	910,727
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	6	6
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	98,917	252,260	288,988
航空機	-	-	-	預り金	-	35,478	35,520
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	28,223	93,202	93,202
その他	-	-	-	負債合計	14,441,452	38,070,559	38,432,772
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	28,281	28,281	28,281	固定資産等形成分	46,944,992	72,369,937	73,931,711
インフラ資産	18,348,576	37,096,344	37,123,748	剰余分(不足分)	△13,015,455	△35,279,531	△35,486,416
土地	2,528	365,568	365,568	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	1,013,645	1,013,645	純資産合計	33,929,537	37,090,405	38,445,295
建物減価償却累計額	-	△115,001	△115,001				
工作物	52,172,802	80,941,934	81,460,037				
工作物減価償却累計額	△33,826,755	△45,384,576	△45,875,275				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	274,774	274,774				
物品	2,931,343	8,536,688	9,590,181				
物品減価償却累計額	△2,760,216	△6,079,809	△7,094,566				
無形固定資産	82,202	533,707	534,400				
ソフトウェア	82,202	95,631	96,324				
その他	-	438,076	438,076				
投資その他の資産	5,224,354	5,858,270	5,825,675				
投資及び出資金	811,629	811,629	806,629				
有価証券	29,886	29,886	29,886				
出資金	781,743	781,743	776,743				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	36,653	59,406	59,923				
長期貸付金	41,820	218,475	218,475				
基金	4,348,002	4,768,623	4,940,578				
減債基金	153,795	153,795	153,795				
その他	4,194,207	4,614,828	4,786,782				
その他	-	116	116				
徴収不能引当金	△13,749	△199,978	△200,045				
流動資産	3,538,177	4,903,207	5,059,194				
現金預金	1,387,388	2,018,688	2,173,971				
資金	1,387,388	2,018,688	2,173,928				
歳計外現金	-	-	42				
未収金	39,984	693,577	693,627				
短期貸付金	-	-	-				
基金	2,112,180	2,112,180	2,112,838				
財政調整基金	2,112,180	2,112,180	2,112,838				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	3,520	33,343	33,343				
その他	-	57,109	57,109				
徴収不能引当金	△4,895	△11,690	△11,693				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	48,370,989	75,160,964	76,878,067	負債及び純資産合計	48,370,989	75,160,964	76,878,067

これまでに一般会計等においては約 483.71 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 339.30 億円 (70.1%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 144.41 億円 (29.9%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 751.61 億円、純資産は約 370.90 億円 (49.3%)、負債は約 380.71 億円 (50.7%)、連結会計では資産は約 768.78 億円、純資産は約 384.45 億円 (50.1%)、負債は約 384.33 億円 (49.9%) となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	45,582,732	44,832,812	98.4%	67,049,956	70,257,757	104.8%	68,645,543	71,818,873	104.6%
有形固定資産	40,673,826	39,526,257	97.2%	61,621,974	64,065,780	104.0%	63,044,179	65,458,798	103.8%
事業用資産	21,457,439	21,006,554	97.9%	26,137,245	24,512,557	93.8%	27,514,847	25,839,436	93.9%
土地	8,558,374	8,565,867	100.1%	9,076,304	9,083,798	100.1%	9,134,062	9,143,629	100.1%
立木竹	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%	1,886,928	1,886,928	100.0%
建物	43,236,892	43,517,591	100.6%	57,397,748	54,472,814	94.9%	60,068,416	57,252,103	95.3%
建物減価償却累計額	△32,364,273	△33,119,006	102.3%	△42,363,253	△41,117,108	97.1%	△43,964,438	△42,838,191	97.4%
工作物	247,411	247,411	100.0%	889,061	1,199,845	135.0%	1,642,981	1,983,356	120.7%
工作物減価償却累計額	△107,893	△120,519	111.7%	△749,542	△1,042,000	139.0%	△1,253,101	△1,616,669	129.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,281	-	-	28,281	-	-	28,281	-
インフラ資産	18,991,918	18,348,576	96.6%	33,951,489	37,096,344	109.3%	33,970,028	37,123,748	109.3%
土地	2,528	2,528	100.0%	33,376	365,568	1095.3%	33,376	365,568	1095.3%
建物	-	-	-	176,917	1,013,645	572.9%	176,917	1,013,645	572.9%
建物減価償却累計額	-	-	-	△75,433	△115,001	152.5%	△75,433	△115,001	152.5%
工作物	51,820,858	52,172,802	100.7%	85,043,329	80,941,934	95.2%	85,530,374	81,460,037	95.2%
工作物減価償却累計額	△32,831,468	△33,826,755	103.0%	△51,398,623	△45,384,576	88.3%	△51,867,128	△45,875,275	88.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	171,923	274,774	159.8%	171,923	274,774	159.8%
物品	2,914,859	2,931,343	100.6%	8,969,135	8,536,688	95.2%	9,967,464	9,590,181	96.2%
物品減価償却累計額	△2,690,391	△2,760,216	102.6%	△7,435,895	△6,079,809	81.8%	△8,408,160	△7,094,566	84.4%
無形固定資産	47,340	82,202	173.6%	498,692	533,707	107.0%	499,573	534,400	107.0%
ソフトウェア	47,340	82,202	173.6%	49,031	95,631	195.0%	49,912	96,324	193.0%
その他	-	-	-	449,660	438,076	97.4%	449,660	438,076	97.4%
投資その他の資産	4,861,566	5,224,354	107.5%	4,929,290	5,658,270	114.8%	5,101,792	5,825,675	114.2%
投資及び出資金	445,122	811,629	182.3%	85,585	811,629	948.3%	85,585	806,629	942.5%
有価証券	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%	29,886	29,886	100.0%
出資金	415,236	781,743	188.3%	55,699	781,743	1403.5%	55,699	776,743	1394.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	32,776	36,653	111.8%	226,655	59,406	26.2%	227,218	59,923	26.4%
長期貸付金	38,520	41,820	108.6%	38,520	218,475	567.2%	38,520	218,475	567.2%
基金	4,355,565	4,348,002	99.8%	4,768,922	4,768,623	100.0%	4,940,910	4,940,578	100.0%
減債基金	129,655	153,795	118.6%	97,230	153,795	158.2%	97,230	153,795	158.2%
その他	4,225,910	4,194,207	99.2%	4,671,692	4,614,828	98.8%	4,843,680	4,786,782	98.8%
その他	-	-	-	347	116	33.3%	347	116	33.3%
徴収不能引当金	△10,416	△13,749	132.0%	△190,739	△199,978	104.8%	△190,789	△200,045	104.9%
流動資産	2,517,192	3,538,177	140.6%	4,180,976	4,903,207	117.3%	4,358,236	5,059,194	116.1%
現金預金	577,294	1,387,388	240.3%	1,590,220	2,018,688	126.9%	1,765,887	2,173,971	123.1%
資金	577,294	1,387,388	240.3%	1,590,220	2,018,688	126.9%	1,765,845	2,173,928	123.1%
歳計外現金	-	-	-	-	-	-	42	42	100.7%
未収金	16,261	39,984	245.9%	639,699	693,577	108.4%	639,766	693,627	108.4%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,922,575	2,112,180	109.9%	1,922,575	2,112,180	109.9%	1,924,103	2,112,838	109.8%
財政調整基金	1,922,575	2,112,180	109.9%	1,922,575	2,112,180	109.9%	1,924,103	2,112,838	109.8%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	3,520	3,520	100.0%	30,483	33,343	109.4%	30,483	33,343	109.4%
その他	-	-	-	7,792	57,109	733.0%	7,792	57,109	733.0%
徴収不能引当金	△2,459	△4,895	199.1%	△9,794	△11,690	119.4%	△9,796	△11,693	119.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	48,099,924	48,370,989	100.6%	71,230,931	75,160,964	105.5%	73,003,779	76,878,067	105.3%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	12,358,609	13,065,329	105.7%	27,999,406	33,234,318	118.7%	28,313,436	33,462,447	118.2%
地方債等	10,516,691	11,221,436	106.7%	23,412,184	23,530,762	100.5%	23,722,494	23,755,936	100.1%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	1,798,009	1,799,984	100.1%	2,683,918	2,673,776	99.6%	2,687,639	2,676,731	99.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	43,909	43,909	100.0%	1,903,304	7,029,780	369.3%	1,903,304	7,029,780	369.3%
流動負債	1,350,095	1,376,123	101.9%	3,550,347	4,836,241	136.2%	3,710,432	4,970,325	134.0%
1年内償還予定地方債等	1,223,575	1,248,983	102.1%	2,836,797	3,544,567	124.9%	2,963,318	3,641,880	122.9%
未払金	-	-	-	379,627	910,727	239.9%	379,627	910,727	239.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	42	-	-
前受金	-	-	-	12	6	54.9%	12	6	54.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	98,297	98,917	100.6%	254,038	252,260	99.3%	287,461	288,988	100.5%
預り金	-	-	-	21,523	35,478	164.8%	21,622	35,520	164.3%
その他	28,223	28,223	100.0%	58,350	93,202	159.7%	58,350	93,202	159.7%
負債合計	13,708,704	14,441,452	105.3%	31,549,753	38,070,559	120.7%	32,023,869	38,432,772	120.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	47,505,308	46,944,992	98.8%	68,972,531	72,369,937	104.9%	70,569,646	73,931,711	104.8%
余剰分(不足分)	△13,114,087	△13,015,455	99.2%	△29,291,353	△35,279,531	120.4%	△29,589,736	△35,486,416	119.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	34,391,221	33,929,537	98.7%	39,681,178	37,090,405	93.5%	40,979,911	38,445,295	93.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 2.71 億円 (0.6%) の増加、純資産は約 4.62 億円 (1.3%) の減少、負債は約 7.33 億円 (5.3%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 39.30 億円 (5.5%) の増加、純資産は約 25.91 億円 (6.5%) の減少、負債は約 65.21 億円 (20.7%) の増加、連結会計では資産は約 38.74 億円 (5.3%) の増加、純資産は約 25.35 億円 (6.2%) の減少、負債は約 64.09 億円 (20.0%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、現金預金の増加が挙げられます。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 19.30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 8.10 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 11.85 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 19.15 億円と起債額が償還額を上回っていることから、地方債残高は増加しました。

③ 令和6年度留萌市における資産の状況（一般会計等）

留萌市が保有している資産状況について、同規模人口の自治体平均値を比較すると下記のとおりです。
 なお、令和6年度分自治体平均値のデータがないため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの行政サービスの提供により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、留萌市における資産形成の特徴が把握できます。

留萌市における資産の構成は、事業用資産が43.4%、インフラ資産が37.9%です。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (35団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	40,673,826	39,526,257	△1,147,570	18,772,211	33,571,667	45,118,657	81,246,000	139,796,500	57,276,686
事業用資産	21,457,439	21,006,554	△450,885	10,070,355	16,566,044	21,759,714	43,351,571	68,393,833	32,084,143
インフラ資産	18,991,918	18,348,576	△643,342	8,527,289	16,700,911	22,854,486	37,400,857	70,631,333	24,694,571
物品	224,469	171,126	△53,342	820,250	1,458,289	1,942,029	1,902,286	4,151,000	2,151,886
無形固定資産	47,340	82,202	34,862	25,092	25,422	37,829	37,143	73,167	81,829
投資その他の資産	4,861,566	5,224,354	362,788	2,707,382	4,154,622	4,827,971	7,502,857	12,992,833	7,120,429
流動資産	2,517,192	3,538,177	1,020,985	1,391,066	1,939,644	1,983,429	2,944,143	4,162,000	5,084,343
資産合計	48,099,924	48,370,989	271,065	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
項目 (資産合計に対する構成比)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (35団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (77団体)		人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	84.6%	81.7%	△2.8%	82.0%	84.6%	86.8%	88.6%	89.0%	82.3%
事業用資産	44.6%	43.4%	△1.2%	44.0%	41.7%	41.9%	47.3%	43.6%	46.1%
インフラ資産	39.5%	37.9%	△1.6%	37.2%	42.1%	44.0%	40.8%	45.0%	35.5%
物品	0.5%	0.4%	△0.1%	3.6%	3.7%	3.7%	2.1%	2.6%	3.1%
無形固定資産	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	10.1%	10.8%	0.7%	11.8%	10.5%	9.3%	8.2%	8.3%	10.2%
流動資産	5.2%	7.3%	2.1%	6.1%	4.9%	3.8%	3.2%	2.7%	7.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

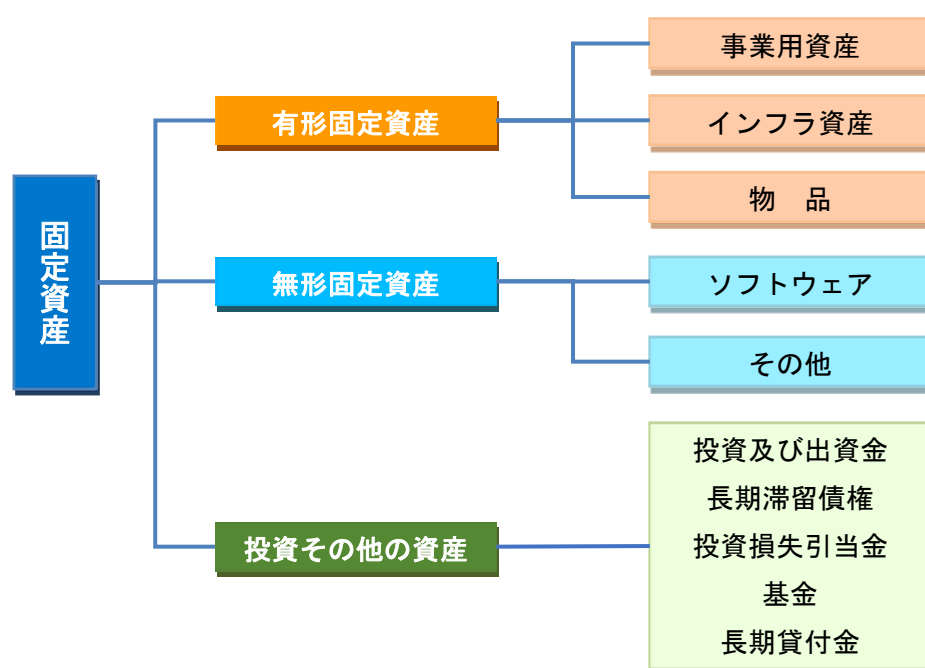
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うもの」をいう。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められている。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められている。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされている。

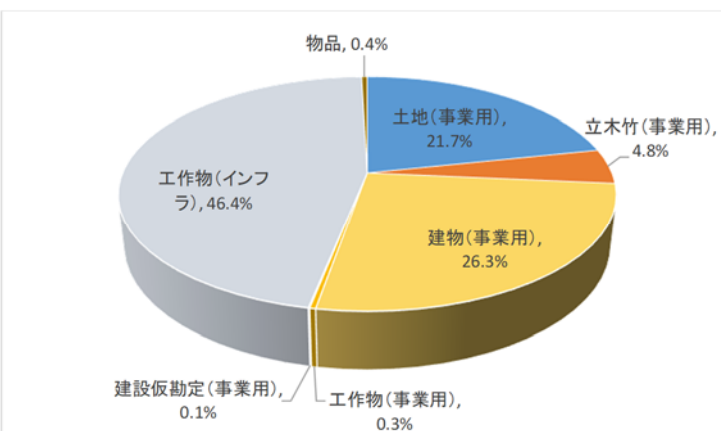


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに留萌市が形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りです。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	8,565,867	21.7%
立木竹(事業用)	1,886,928	4.8%
建物(事業用)	10,398,586	26.3%
工作物(事業用)	126,892	0.3%
建設仮勘定(事業用)	28,281	0.1%
土地(インフラ)	2,528	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	18,346,048	46.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	171,126	0.4%
合計	39,526,257	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 46.4%、次いで建物（事業用）の 26.3%です。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、資産老朽化比率（法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているか）を把握することができます。

資産老朽化率が 100%に近いほど耐用年数に近づいた古い施設が多いことを表し、老朽化資産比率が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

老朽化資産比率の具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市1-3 (35団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
償却資産取得価額合計	98,220,020	98,869,148	649,128	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	111,778,571
減価償却累計額	67,994,024	69,826,496	1,832,472	28,986,224	55,746,022	69,941,343	120,088,000	124,808,167	73,055,943
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.2%	70.6%	1.4%	66.7%	68.6%	66.1%	65.9%	62.9%	65.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④ 令和6年度留萌市における純資産の状況

純資産は、形成した資産に税収や補助金などの程度充てられたかを計るものです。純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で過去から現世代までの負担を確認することができます。

留萌市の純資産比率は70.1%で人口平均と比較するとやや低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-3 (35団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	48,099,924	48,370,989	271,065	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
負債合計	13,708,704	14,441,452	732,748	5,344,645	9,880,844	15,426,800	24,524,714	43,483,333	21,391,714
純資産合計	34,391,221	33,929,537	△461,683	17,551,013	29,810,667	36,540,829	67,205,429	113,541,500	48,171,771
純資産比率	71.5%	70.1%	△1.4%	76.7%	75.1%	70.3%	73.3%	72.3%	69.2%
負債比率	28.5%	29.9%	1.4%	23.3%	24.9%	29.7%	26.7%	27.7%	30.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産合計対地方債割合は、資産に対する地方債残高の割合であり、将来世代の負担を示す指標です。留萌市は25.8%で人口平均と比較すると地方債の割合はやや低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市I-3 (35団体)
				R5年度	R6年度	前年比			
資産合計	48,099,924	48,370,989	271,065	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
地方債残高	11,740,266	12,470,419	730,153	4,746,000	8,829,000	13,767,000	21,707,143	38,598,833	18,547,914
資産合計対地方債割合	24.4%	25.8%	1.4%	20.7%	22.2%	26.5%	23.7%	24.6%	26.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものですが、公会計においては、住民が受ける行政サービスに係る費用と使用料等の収益の関係を示すことに重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用: 行政サービス提供のために費やしたもの

① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当金繰入額)など

② 物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③ その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④ 移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益: 行政サービスにより住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全会計	連結会計
経常費用	13,154,024	24,589,818	27,968,147
業務費用	8,058,857	16,125,559	17,239,626
人件費	2,061,692	5,321,383	5,657,470
職員給与費	1,576,065	3,901,934	4,186,351
賞与等引当金繰入額	98,917	251,562	288,041
退職手当引当金繰入額	1,975	282,209	282,209
その他	384,735	885,678	900,868
物件費等	5,797,092	10,035,593	10,762,669
物件費	3,511,096	6,154,191	6,741,609
維持補修費	355,589	649,310	666,559
減価償却費	1,930,406	3,202,187	3,324,597
その他	-	29,904	29,904
その他の業務費用	200,074	768,582	819,487
支払利息	21,283	145,672	146,605
徴収不能引当金繰入額	5,769	34,357	34,422
その他	173,022	588,554	638,460
移転費用	5,095,167	8,464,260	10,728,521
補助金等	2,435,702	6,508,145	8,771,684
社会保障給付	1,953,307	1,953,867	1,953,867
他会計への繰出金	703,961	-	-
その他	2,197	2,248	2,970
経常収益	572,100	5,254,062	5,348,857
使用料及び手数料	279,811	4,372,946	4,460,599
その他	292,288	881,116	888,258
純経常行政コスト	12,581,925	19,335,756	22,619,290
臨時損失	34,100	8,760,313	8,771,929
災害復旧事業費	34,100	34,100	34,100
資産除売却損	-	8,705,369	8,711,974
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	20,844	25,855
臨時利益	205,061	216,189	227,692
資産売却益	205,061	207,155	217,673
その他	-	9,034	10,019
純行政コスト	12,410,964	27,879,880	31,163,527

令和6年度の経常費用は一般会計等で約131.54億円、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5.72億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約125.82億円、臨時損益を加えた純行政コストは約124.11億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	14,850,473	13,154,024	88.6%	25,497,227	24,589,818	96.4%	29,172,215	27,968,147	95.9%
業務費用	7,900,476	8,058,857	102.0%	15,663,434	16,125,559	103.0%	16,728,013	17,239,626	103.1%
人件費	1,887,118	2,061,692	109.3%	4,993,558	5,321,383	106.6%	5,323,433	5,657,470	106.3%
職員給与費	1,320,403	1,576,065	119.4%	3,337,692	3,901,934	116.9%	3,619,345	4,186,351	115.7%
賞与等引当金繰入額	98,297	98,917	100.6%	254,038	251,562	99.0%	287,461	288,041	100.2%
退職手当引当金繰入額	118,609	1,975	1.7%	305,258	282,209	92.4%	305,258	282,209	92.4%
その他	349,810	384,735	110.0%	1,096,570	885,678	80.8%	1,111,369	900,868	81.1%
物件費等	5,929,594	5,797,092	97.8%	10,111,890	10,035,593	99.2%	10,783,951	10,762,669	99.8%
物件費	3,524,290	3,511,096	99.6%	6,227,506	6,154,191	98.8%	6,714,455	6,741,609	100.4%
維持補修費	457,241	355,589	77.8%	749,450	649,310	86.6%	764,775	666,559	87.2%
減価償却費	1,948,063	1,930,406	99.1%	3,104,587	3,202,187	103.1%	3,232,695	3,324,597	102.8%
その他	-	-	-	30,346	29,904	98.5%	72,026	29,904	41.5%
その他の業務費用	83,763	200,074	238.9%	557,986	768,582	137.7%	620,629	819,487	132.0%
支払利息	16,713	21,283	127.3%	137,407	145,672	106.0%	137,468	146,605	106.6%
徴収不能引当金繰入額	1,097	5,769	526.0%	40,065	34,357	85.8%	40,117	34,422	85.8%
その他	65,954	173,022	262.3%	380,514	588,554	154.7%	443,044	638,460	144.1%
移転費用	6,949,997	5,095,167	73.3%	9,833,793	8,464,260	86.1%	12,444,203	10,728,521	86.2%
補助金等	3,784,261	2,435,702	64.4%	7,855,314	6,508,145	82.9%	10,465,373	8,771,684	83.8%
社会保障給付	1,932,965	1,953,307	101.1%	1,933,580	1,953,867	101.0%	1,933,580	1,953,867	101.0%
他会計への繰出金	1,204,101	703,961	58.5%	-	-	-	-	-	-
その他	28,670	2,197	7.7%	44,899	2,248	5.0%	45,250	2,970	6.6%
経常収益	636,570	572,100	89.9%	5,500,185	5,254,062	95.5%	5,644,136	5,348,857	94.8%
使用料及び手数料	272,025	279,811	102.9%	4,666,583	4,372,946	93.7%	4,752,164	4,460,599	93.9%
その他	364,545	292,288	80.2%	833,602	881,116	105.7%	891,972	888,258	99.6%
純経常行政コスト	14,213,903	12,581,925	88.5%	19,997,042	19,335,756	96.7%	23,528,079	22,619,290	96.1%
臨時損失	-	34,100	58833383.3%	988	8,760,313	887114.9%	988	8,771,929	888290.3%
災害復旧事業費	-	34,100	-	-	34,100	-	-	34,100	-
資産除売却損	-	-	50.0%	-	8,705,369	14508477300%	-	8,711,974	124456771442%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	988	20,844	2110.8%	988	25,855	2618.2%
臨時利益	12,303	205,061	1666.8%	25,902	216,189	834.6%	25,903	227,692	879.0%
資産売却益	12,303	205,061	1666.8%	12,759	207,155	1623.5%	12,759	217,673	1706.0%
その他	-	-	-	13,143	9,034	68.7%	13,143	10,019	76.2%
純行政コスト	14,201,600	12,410,964	87.4%	19,972,127	27,879,880	139.6%	23,503,164	31,163,527	132.6%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約16.96億円（11.4%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.64億円（10.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約16.32億円（11.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約17.91億円（12.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約79.08億円（39.6%）増加、連結会計では約76.60億円（32.6%）増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

経常費用の構成割合を他団体と比較すると以下のとおりです。

留萌市においては、業務費用が61.3%、移転費用が38.7%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.7%、物件費等に44.1%、その他の業務費用が1.5%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (35団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	14,850,473	13,154,024	△1,696,448	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
業務費用	7,900,476	8,058,857	158,381	2,928,539	5,112,222	8,150,486	11,948,143	19,076,333	9,040,400
人件費	1,887,118	2,061,692	174,573	763,316	1,250,533	2,016,114	3,048,143	5,045,833	2,882,200
物件費等	5,929,594	5,797,092	△132,503	2,107,066	3,792,044	5,951,743	8,657,714	13,571,333	5,886,171
その他の業務費用	83,763	200,074	116,311	58,158	69,644	182,629	242,286	459,167	272,029
移転費用	6,949,997	5,095,167	△1,854,830	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	8,162,743
項目 (経常費用に対する構成比)									
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.2%	61.3%	8.1%	65.2%	64.6%	59.4%	51.3%	51.8%	52.6%
人件費	12.7%	15.7%	3.0%	17.0%	15.8%	14.7%	13.1%	13.7%	16.8%
物件費等	39.9%	44.1%	4.1%	46.9%	47.9%	43.4%	37.2%	36.9%	34.2%
その他の業務費用	0.6%	1.5%	1.0%	1.3%	0.9%	1.3%	1.0%	1.2%	1.6%
移転費用	46.8%	38.7%	△8.1%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。留萌市における減価償却費の構成割合は14.7%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市I-3 (35団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	1,948,063	1,930,406	△17,656	917,816	1,661,133	2,137,286	3,373,571	3,961,833	2,200,629
経常費用	14,850,473	13,154,024	△1,696,448	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
対経常費用 減価償却費割合	13.1%	14.7%	1.6%	20.4%	21.0%	15.6%	14.5%	10.8%	12.8%
未償却資産合計	30,273,336	29,124,854	△1,148,482	43,439,382	81,280,822	105,800,743	182,118,857	198,390,333	111,778,571
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.4%	6.6%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.0%	2.0%
資産合計	48,099,924	48,370,989	271,065	22,895,724	39,691,444	51,967,629	91,730,286	157,024,500	69,563,371
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.0%	△0.1%	4.0%	4.2%	4.1%	3.7%	2.5%	3.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 移転費用の状況

自治体においては、行政サービスの全てを一般会計だけで行っているわけではなく、特別会計等の関連団体においても行っています。関連団体への補助金や扶助費等の社会保障給付、他会計繰出金などが移転費用となります。

留萌市の経常費用における移転費用の構成割合は、関連団体への補助金等が18.5%、扶助費等の社会保障給付が14.8%、他会計への繰出金が5.4%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	留萌市		前年比	人口規模別平均: 北海道					都市1-3 (35団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	14,850,473	13,154,024	△1,696,448	4,490,171	7,912,133	13,720,743	23,294,429	36,823,833	17,203,086
移転費用	6,949,997	5,095,167	△1,854,830	1,561,632	2,799,867	5,570,371	11,346,143	17,747,667	8,162,743
補助金等	3,784,261	2,435,702	△1,348,559	989,184	1,773,089	3,160,943	4,988,857	7,837,333	3,484,714
社会保障給付	1,932,965	1,953,307	20,342	210,605	488,489	1,310,229	5,119,000	7,270,333	3,362,829
他会計への繰出金	1,204,101	703,961	△500,141	357,618	533,556	1,092,829	1,162,143	2,608,167	1,267,829
その他	28,670	2,197	△26,472	4,066	4,556	6,229	75,857	31,500	47,257
項目 (経常費用に対する構成比)	留萌市		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	都市1-3 (35団体)
	R5年度	R6年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	46.8%	38.7%	△8.1%	34.8%	35.4%	40.6%	48.7%	48.2%	47.4%
補助金等	25.5%	18.5%	△7.0%	22.0%	22.4%	23.0%	21.4%	21.3%	20.3%
社会保障給付	13.0%	14.8%	1.8%	4.7%	6.2%	9.5%	22.0%	19.7%	19.5%
他会計への繰出金	8.1%	5.4%	△2.8%	8.0%	6.7%	8.0%	5.0%	7.1%	7.4%
その他	0.2%	0.0%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.3%	0.1%	0.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動を示すものです。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源により便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫等補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	34,391,221	39,681,178	40,979,911
純行政コスト(△)	△12,410,964	△27,879,880	△31,163,527
財源	12,043,409	17,471,576	20,740,123
税収等	9,228,902	12,403,803	15,286,683
国県等補助金	2,814,507	5,067,772	5,453,441
本年度差額	△367,555	△10,408,305	△10,423,404
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	1,868	1,868
無償所管換等	7,493	9,816	16,421
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	69,651
その他	△101,622	7,805,848	7,800,848
本年度純資産変動額	△461,683	△2,590,773	△2,534,615
本年度末純資産残高	33,929,537	37,090,405	38,445,295

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約339.30億円となっています。また、全体会計では約370.90億円、連結会計では約384.45億円となりました。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	34,037,787	34,391,221	101.0%	39,703,670	39,681,178	99.9%	41,012,342	40,979,911	99.9%
純行政コスト(△)	△14,201,600	△12,410,964	87.4%	△19,972,127	△27,879,880	139.6%	△23,503,164	△31,163,527	132.6%
財源	14,555,034	12,043,409	82.7%	19,949,635	17,471,576	87.6%	23,876,190	20,740,123	86.9%
税収等	11,181,574	9,228,902	82.5%	13,937,586	12,403,803	89.0%	17,507,576	15,286,683	87.3%
国県等補助金	3,373,459	2,814,507	83.4%	6,012,050	5,067,772	84.3%	6,368,615	5,453,441	85.6%
本年度差額	353,434	△367,555	△104.0%	△22,492	△10,408,305	46275.4%	373,026	△10,423,404	△2794.3%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	1,868	-	-	1,868	-
無償所管換等	-	7,493	68119372.7%	-	9,816	89233918.2%	-	16,421	14892438.4%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△410,458	69,651	△17.0%
その他	-	△101,622	-	-	7,805,848	-	5,000	7,800,848	156017.0%
本年度純資産変動額	353,434	△461,683	△130.6%	△22,492	△2,590,773	11518.6%	△32,432	△2,534,615	7815.3%
本年度末純資産残高	34,391,221	33,929,537	98.7%	39,681,178	37,090,405	93.5%	40,979,911	38,445,295	93.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.62億円（1.3%）減少、全体会計では約25.91億円（6.5%）減少、連結会計では約25.35億円（6.2%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金利用状況及び資金獲得能力を亮会にすることを目的として作成します。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	11,203,194	21,519,618	24,776,664
業務費用支出	6,108,027	13,055,358	14,048,144
移転費用支出	5,095,167	8,464,260	10,728,521
業務収入	12,408,047	22,549,971	25,912,012
臨時支出	34,100	54,944	54,944
臨時収入	-	8,400	8,400
業務活動収支	1,170,753	983,809	1,088,803
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,584,414	3,887,502	4,009,644
投資活動収入	1,493,601	2,087,681	2,184,818
投資活動収支	△1,090,813	△1,799,821	△1,824,827
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,184,856	3,214,196	3,311,311
財務活動収入	1,915,009	4,458,676	4,458,676
財務活動収支	730,153	1,244,480	1,147,365
本年度資金収支額	810,093	428,468	411,342
前年度末資金残高	577,294	1,590,220	1,765,845
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△3,259
本年度末資金残高	1,387,388	2,018,688	2,173,928

令和6年度の資金収支計算書では、本年度資金収支額は一般会計等が約8.10億円増加し、資金残高は約13.87億円に増加しました。

全体会計では約4.28億円増加し、資金残高は約20.19億円に増加、連結会計では約4.11億円増加し、資金残高は約21.74億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	12,774,952	11,203,194	87.7%	22,473,884	21,519,618	95.8%	25,980,752	24,776,664	95.4%
業務費用支出	5,824,956	6,108,027	104.9%	12,640,091	13,055,358	103.3%	13,535,294	14,048,144	103.8%
人件費支出	1,761,439	2,059,097	116.9%	4,769,135	5,317,285	111.5%	5,101,799	5,651,397	110.8%
物件費等支出	3,987,447	3,861,351	96.8%	7,297,540	7,009,033	96.0%	7,798,324	7,616,786	97.7%
支払利息支出	16,713	21,283	127.3%	137,407	145,672	106.0%	137,469	146,605	106.6%
その他の支出	59,357	166,297	280.2%	436,009	583,368	133.8%	497,703	633,356	127.3%
移転費用支出	6,949,997	5,095,167	73.3%	9,833,793	8,464,260	86.1%	12,445,457	10,728,521	86.2%
補助金等支出	3,784,261	2,435,702	64.4%	7,855,314	6,508,145	82.9%	10,465,373	8,771,684	83.8%
社会保障給付支出	1,932,965	1,953,307	101.1%	1,933,580	1,953,867	101.0%	1,933,580	1,953,867	101.0%
他会計への繰出支出	1,204,101	703,961	58.5%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	28,670	2,197	7.7%	44,899	2,248	5.0%	46,504	2,970	6.4%
業務収入	14,736,750	12,408,047	84.2%	25,001,965	22,549,971	90.2%	28,639,322	25,912,012	90.5%
税収等収入	11,176,466	9,200,401	82.3%	13,327,156	12,434,187	93.3%	16,462,624	15,316,531	93.0%
国県等補助金収入	2,971,461	2,634,645	88.7%	5,610,052	4,887,910	87.1%	5,966,617	5,273,579	88.4%
使用料及び手数料収入	279,144	279,705	100.2%	5,287,106	4,345,750	82.2%	5,372,688	4,433,403	82.5%
その他の収入	309,679	293,296	94.7%	777,651	882,123	113.4%	837,394	888,499	106.1%
臨時支出	-	34,100	-	988	54,944	5564.0%	988	54,944	5564.0%
災害復旧事業費支出	-	34,100	-	-	34,100	-	-	34,100	-
その他の支出	-	-	-	988	20,844	2110.8%	988	20,844	2110.8%
臨時収入	-	-	-	13,143	8,400	63.9%	13,143	8,400	63.9%
業務活動収支	1,961,797	1,170,753	59.7%	2,540,237	983,809	38.7%	2,670,726	1,088,803	40.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,719,364	2,584,414	95.0%	3,195,014	3,887,502	121.7%	3,275,228	4,009,644	122.4%
公共施設等整備費支出	851,955	810,205	95.1%	1,599,696	1,674,818	104.7%	1,614,598	1,715,479	106.2%
基金積立金支出	1,419,192	1,332,342	93.9%	1,474,625	1,372,030	93.0%	1,534,922	1,448,848	94.4%
投資及び出資金支出	359,537	366,507	101.9%	-	726,044	-	-	726,044	-
貸付金支出	88,680	75,360	85.0%	120,694	98,780	81.8%	125,708	103,442	82.3%
その他の支出	-	-	-	-	15,831	-	-	15,831	-
投資活動収入	1,114,636	1,493,601	134.0%	1,700,698	2,087,681	122.8%	1,772,798	2,184,818	123.2%
国県等補助金収入	401,998	179,862	44.7%	506,009	451,146	89.2%	506,009	451,146	89.2%
基金取崩収入	628,336	1,048,678	166.9%	628,336	1,048,678	166.9%	686,500	1,121,079	163.3%
貸付金元回収収入	72,000	60,000	83.3%	72,700	61,250	84.3%	77,587	66,261	85.4%
資産売却収入	12,303	205,061	1666.8%	16,381	211,221	1289.4%	16,381	221,739	1353.6%
その他の収入	-	-	-	477,272	315,385	66.1%	486,320	324,592	66.7%
投資活動収支	△1,604,727	△1,090,813	68.0%	△1,494,316	△1,799,821	120.4%	△1,502,431	△1,824,827	121.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	1,223,575	1,184,856	96.8%	2,563,782	3,214,196	125.4%	2,681,576	3,311,311	123.5%
地方債等償還支出	1,223,575	1,184,856	96.8%	2,563,782	3,214,196	125.4%	2,681,576	3,311,311	123.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	958,939	1,915,009	199.7%	1,767,539	4,458,676	252.3%	1,779,539	4,458,676	250.6%
地方債等発行収入	958,939	1,915,009	199.7%	1,767,539	4,383,676	248.0%	1,779,539	4,383,676	246.3%
その他の収入	-	-	-	-	75,000	-	-	75,000	-
財務活動収支	△264,636	730,153	△275.9%	△796,243	1,244,480	△156.3%	△902,037	1,147,365	△127.2%
本年度資金収支額	92,434	810,093	876.4%	249,677	428,468	171.6%	266,259	411,342	154.5%
前年度末資金残高	484,861	577,294	119.1%	1,340,543	1,590,220	118.6%	1,514,826	1,765,845	116.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△15,239	△3,259	21.4%
本年度末資金残高	577,294	1,387,388	240.3%	1,590,220	2,018,688	126.9%	1,765,845	2,173,928	123.1%
前年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	47	42	89.7%
本年度歳計外現金増減額	-	-	-	-	-	-	△5		△6.2%
本年度末歳計外現金残高	-	-	-	-	-	-	42	42	100.7%
本年度末現金預金残高	577,294	1,387,388	240.3%	1,590,220	2,018,688	126.9%	1,765,887	2,173,971	123.1%



3 令和 6 年度 留萌市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

財務書類の数値を指標に置き換えて分析することで、留萌市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をします。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

留萌市の純資産比率は、70.1%となっています。人口平均の76.7%より低い水準です。

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (77団体)	都市Ⅰ～Ⅲ (35団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	71.5%	70.1%	△1.4%	76.7%	69.2%

純資産比率について、事例を用いて説明します。

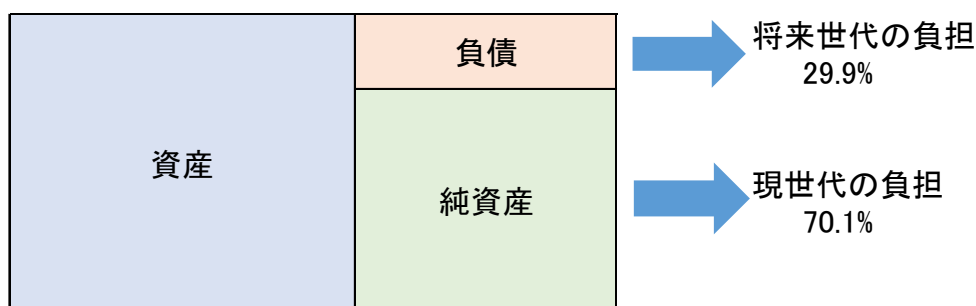
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

留萌市の場合だと、自己資金が70.1万円、借金が29.9万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (77団体)	都市I-3 (35団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	261万円	270万円	9万円	292万円	235万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の17,938人で算出しています。

留萌市の「住民一人当たりの資産額」は270万円で、人口平均の292万円よりも低い水準です。これには留萌市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (77団体)	都市I-3 (35団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	74万円	81万円	7万円	87万円	73万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

留萌市においては約81万円で、人口平均の87万円より低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1～3万人未満 (77団体)	都市I-3 (35団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	77万円	69万円	△8万円	73万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

留萌市は69万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (77団体)	都市I-3 (35団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.3%	4.3%	0.0%	4.9%	5.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

留萌市の受益者負担割合は4.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	留萌市		前年比	人口 1~3万人未満 (77団体)	都市I-3 (35団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	11億65百万円	3億85百万円	△7億80百万円	△25億83百万円	△18億16百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。留萌市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.85億円で、人口平均値より高い水準で、政策的経費を税収等で賄っていることを意味します。